

米国による核合意からの離脱発表直後にイランを訪問して

笹川平和財団
中東・イスラム事業グループ
グループ長
辰巳雅世子

はじめに

笹川平和財団 (SPF) の中東・イスラム事業グループは、田中会長、茶野常務理事以下 2018 年 5 月 12 日にテヘランに到着した。今回の主目的は当グループがイラン女性・家庭環境副大統領府 (以下「女性省」) 及び外務省との間で 2016 年より実施している「女性の社会進出に関する政策協議」事業に関する運営委員会、及び日本とイランの共同研究チームの成果発表を行うワークショップを開催し、同時にイラン外務省のシンクタンクである国際問題研究所 (IPIS) との間でラウンドテーブルを開催することであった。折しも 2015 年 7 月にイランと主要 6 か国 (米国を含む国連安保理常任理事国+ドイツ) 及び EU で締結された核合意 (JCPOA) から米国が単独離脱を発表した直後のことであり、イランの首都テヘランは通常の風景の中にも何か騒然とした雰囲気を感じられた。今回の出張は、イランが直面する新たな経済問題と厳しい国際環境の観点から、改めて当財団のイラン事業の持つ意味やその意義について一考する機会になった。本稿ではそうした考えをまとめてみたい。

ビジネス環境

米国の JCPOA 離脱は、大方予想されていたとはいえ、ある意味で歴史的に大きな意味を持つ国際情勢の一つの転換期でもある。今回の出張ではワークショップに先立ち、在テヘランの邦人企業と懇談会を開催した。参加企業は商社、銀行、エネルギー・開発分野等から 12 社である。その 12 社全てが、2 年前の JCPOA 締結を受け、これをイランでのビジネスチャンス拡大と捉えて人員を急増させ、イランの関連企業との連携を進めていた。そして、まさにこれからその果実を刈り取ろうとした矢先に、今回の米国の離脱という現実を突きつけられたという。今後予想される米国による対イラン制裁の強化は、このような動きを通じてイラン経済の先行きに暗い影を落としつつある。テヘランの外国為替市場では急速なリアル安が進んで両替商は閉店を余儀なくされているだけでなく、インフレ、若年者の高い失業率、経済制裁強化に対する懸念やイラン経済の先行きに対する懸念などが多くの企業から表明された。

女性事業に関する考察

「女性の社会進出に関する政策協議」事業は 2016 年度に開始し、テヘランと東京で開催された 2 回の国際シンポジウムを経て 2017 年度には女性の起業というテーマに焦点を当て、イランと日本の共同研究を開始した。研究は既存の理論からというより、より具体的

に両国の研究者が自国の女性起業家にインタビューを行って集めたデータに基づき、実社会で働く女性の声を反映させることに焦点を当てたものである。従って今回のワークショップの聴衆は、主にこのインタビューを受けた女性起業家と、我々SPFのイラン側協力者である女性省と彼らが他の省庁から集めた女性問題の専門家から構成された。

これまで、SPFは主に政治、経済、外交分野で事業を展開してきた。従ってこの「女性」というテーマに取り組むのは初めてであり、発足当初はその可能性を十分には把握していない部分があった。しかし、今般、ワークショップにおける聴衆の反応などに触れて、このテーマの持つ可能性を改めて認識することになった。まず女性をテーマにすることにより、比較的簡単に新しい国や地域を巻き込むことができる。さらに女性のエンパワメントというテーマは万国共通で、グローバルに関心や意識が高まっている分野でもあり、時宜に適ったものとも言える。さらにその対象は、実社会で毎日を生きている女性であり、この事業を通じてイラン政府関係者だけではなく、一般市民である働く女性を巻き込むことができる。つまり社会においてより広いインターフェースを創造することができる分野であると言える。まさにこのような点がイラン側からも評価されているのである。女性というテーマのこうした利点も利用しながら、2019年以降の事業展望の一つは、事業の発信をレベルアップして、イランと日本以外の第三国で行い、女性のエンパワメントに関するイランの取り組みを広く世界に広めていくことである。

IPIS ラウンドテーブル

イラン外務省付属国際問題研究所（IPIS）とのラウンドテーブルは、2010年以降、東京とテヘランで交互に毎年開催され、今回は、イランの総選挙などの影響で一旦途絶えた後2年ぶりの再開となった。新政権のもとでイラン外務省では人事が刷新され、IPISの新所長に就任されたダマンパーク氏と初めて会う機会となった。ラウンドテーブルのテーマは「西アジアと東アジアの安全保障」で、IPISおよび日本からの安全保障の専門家による発表を基に議論を行った。聴衆は主にIPISと外務省からの専門家であった。IPIS側の発表者はダブル前ルーマニア大使およびIPISの対外関係部長のジャファリ氏が、それぞれ「湾岸地域の安定と地域内の協力関係」、「地域安定のための地域間協力」と題して発表を行った。日本からは佐橋亮神奈川大学教授、および西野純也慶應義塾大学大学教授がそれぞれ「米国と中国関係及び東アジアの安定」、「2018年の韓国サミット後の北朝鮮問題」と題して発表した。二人の発表は共に最新の情報に基づく生きた分析から成り、聴衆から大きな反響を得た。

今回のラウンドテーブルのテーマは、IPISからの希望があって決定したが、中東地域以外の専門家が参加した初の機会になった。こうした新しいテーマをIPISが望んだ背景には、東アジア情勢に関する強い興味、そして中東地域の外で起こっている情勢に対する情報の少なさのみならず、イランが国際社会へ復帰することを前提に、世界情勢に対してより強い

地政学的な興味を持ってきていることを反映していると思料する。

イラン側協力者からのメッセージ

ワークショップやラウンドテーブルなど一連の日程を終えて、今回のイラン出張から得た最大のメッセージは、トランプ政権の核合意（JCPOA）からの離脱を踏まえて、イランをめぐる国際環境が厳しくなった結果、SPF の活動とその役割に対してのイラン側の期待が格段に大きくなっていることである。これは、イラン側のキープレーヤーとも言えるエブテカール女性・家庭環境担当副大統領、ナザルアハリ前駐日イラン大使が、相次いでワークショップ開会挨拶の中で、JCPOA からの米国の脱退や予想される厳しい国際環境に言及しつつ、SPF のイランでの活動に対する高い期待を表明したことからも明らかである。特にエブテカール副大統領は、経済的な側面を重視し、現在の国際的・政治的な状況がイラン経済に与える打撃に鑑み、高学歴女性の質の高い労働力は今後益々貴重になってくることが予想される以上、女性の労働力を、如何に効率的に経済成長に繋げていくかという問題に対する一つの答えとして、女性の起業というテーマに取り組んでいるこの事業は時宜に適っていると本事業に対する高い期待を表明した。同副大統領は、6月初旬にリトアニアで開催された女性政治リーダーグローバルフォーラム・サミットにおいて、本ワークショップで発表された共同研究の成果を集まった 300 名を超す世界の女性リーダーに紹介したと聞いている。事業の発信効果もあり大変喜ばしいことであるが、先に述べたように女性というテーマの高い波及力の実例とも言える。

また、核合意締結の中心的な人物であるイランのアラグチ外務次官も、日本こそがイランと国際社会の架け橋になってほしいとの強い期待を SPF に表明した。前述のナザルアハリ前駐日イラン大使、そしてこのアラグチ外務次官は、女性事業の運営委員会のメンバーであり、本事業の大切な後ろ盾である。主な協力先である女性省だけでなく、このような外務省のキーパーソンを事業の発足当時より巻きこんだことによって、事業の効果が女性省を超えて外務省やその他の省庁にも波及したのは意義深い。さらに今回は、JCPOA からの米国の離脱と経済制裁の復活という難しい国際環境を背景に、SPF とイラン政府のキープレーヤーとの関係が個別に、そして総体的に強固になったことを実感する機会になった。そして一見単なる女性問題に関する事業が、今や両国関係の中心に位置しているという事実を、今回の出張を通して、改めて理解することができた。

まとめ

今回の出張では、イランをめぐる国際情勢の一つの節目ともいえるタイミングでイランを訪問し、イラン国内の状況と政府高官とのいくつかの邂逅から考察する SPF のイラン事業「女性の社会進出に関する政策協議」の意義、またこの新たな意義を通して見えてくる今後の事業展開の方向性について述べた。外務省トップや女性・家庭問題担当副大統領の言葉、

また邦人企業の現実などから、日本・イラン間の政治・経済関係は縮小傾向にあり、SPFがその間隙を埋める存在となることへの強い期待があることがわかった。またこの期待は図らずもイランを巡る環境の変化により、益々大きくなっていくことが予想される。翻って、SPFにとっては現在の難しい国際情勢が、逆に 1.5 トラック外交の推進や活動の場を広げるのに絶好の状況を作り出しているということでもあり、SPFにとっては大きな挑戦でもある。いずれにしてもイラン側の期待に応えるために、またこの機会を余すところなく利用するためにも、これまで以上に地道に、そして長期的な視点をもって事業を進めながら、積極的に事業を展開していくことが益々求められていると言えよう。